



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 満義
 問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信

TEL (03)3404-3311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	804,969	2.6	16,186	16.8	17,821	5.1
17年 9月中間期	784,494	7.1	19,463	2.9	18,779	0.7
18年 3月期	1,775,273		55,734		55,354	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	18,556	388.6	17.65	-
17年 9月中間期	3,797	-	3.61	-
18年 3月期	22,506		21.19	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 1,683百万円 17年 9月中間期 431百万円
 18年 3月期 1,711百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 1,051,533,350株 17年 9月中間期 1,052,002,509株
 18年 3月期 1,051,925,407株

3. 会計処理の方法の変更有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,881,154	314,091	16.2	289.92
17年 9月中間期	1,795,935	241,331	13.4	229.42
18年 3月期	1,905,964	297,921	15.6	283.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 1,051,327,604株 17年 9月中間期 1,051,929,400株
 18年 3月期 1,051,778,913株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	47,408	30,762	13,529	113,735
17年 9月中間期	17,557	10,564	11,977	135,223
18年 3月期	53,402	14,844	35,999	143,858

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 61社 持分法適用関連会社数 63社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 4社 (除外) 2社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,820,000	58,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円05銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の1及び7ページを参照してください。

(連結) 主要項目の実績と見通し

(単位：億円)

	平成18年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	8,049	204	18,200	447
完成工事高	6,713	70	15,100	26
開発事業等売上高	1,336	133	3,100	474
売上総利益	642	26	1,560	20
売上総利益率	8.0%	0.5%	8.6%	0.1%
完成工事総利益率	6.9%	0.5%	7.2%	0.4%
開発事業等総利益率	13.3%	1.7%	15.2%	0.4%
販売費及び一般管理費	481	6	975	6
営業利益	161	32	585	27
営業外損益 (金融収支)	16 (7)	23 (2)	5 (40)	1 (16)
経常利益	178	9	580	26
特別損益	125	181	120	169
中間(当期)純利益	185	147	400	174

(連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位：億円)

	平成18年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
建設受注高				
国内	5,313	17	12,050	393
海外	2,347	1,171	3,250	1,065
計	7,661	1,188	15,300	672

上記の平成18年度通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(当社) 主要項目の実績と見通し

(単位：億円)

	平成18年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	6,138	250	13,800	387
完成工事高	5,559	56	12,450	117
(土木工事)	(1,409)	(43)	(3,000)	(245)
(建築工事)	(4,150)	(12)	(9,450)	(127)
開発事業等売上高	579	194	1,350	504
売上総利益	489	37	1,195	35
売上総利益率	8.0%	0.9%	8.7%	0.5%
完成工事総利益率	8.1%	0.7%	7.9%	1.2%
(土木工事)	(10.5%)	(0.4%)	(9.5%)	(1.9%)
(建築工事)	(7.3%)	(0.9%)	(7.4%)	(1.0%)
開発事業等総利益率	6.9%	3.4%	15.9%	6.4%
販売費及び一般管理費	316	2	650	5
営業利益	173	34	545	30
営業外損益	16	26	15	12
(金融収支)	(2)	(5)	(7)	(12)
経常利益	189	7	530	17
特別損益	38	186	30	229
中間(当期)純利益	126	99	310	124

(当社) 受注高の実績と見通し

(単位：億円)

	平成18年度			
	中間期		通期	
	実績	前年同期比	見通し	前期比
土木	2,313	681	3,750	736
建築	3,806	90	8,700	410
建設事業計	6,119	772	12,450	326
国内	4,669	80	10,890	343
海外	1,450	852	1,560	669
開発事業等	438	112	850	766
合計	6,558	659	13,300	440

上記の平成18年度通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社134社、関連会社63社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業（土木・建築工事）

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、協和建設工業(株)、非連結子会社日本海上工事(株)、関連会社かたばみ興業(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

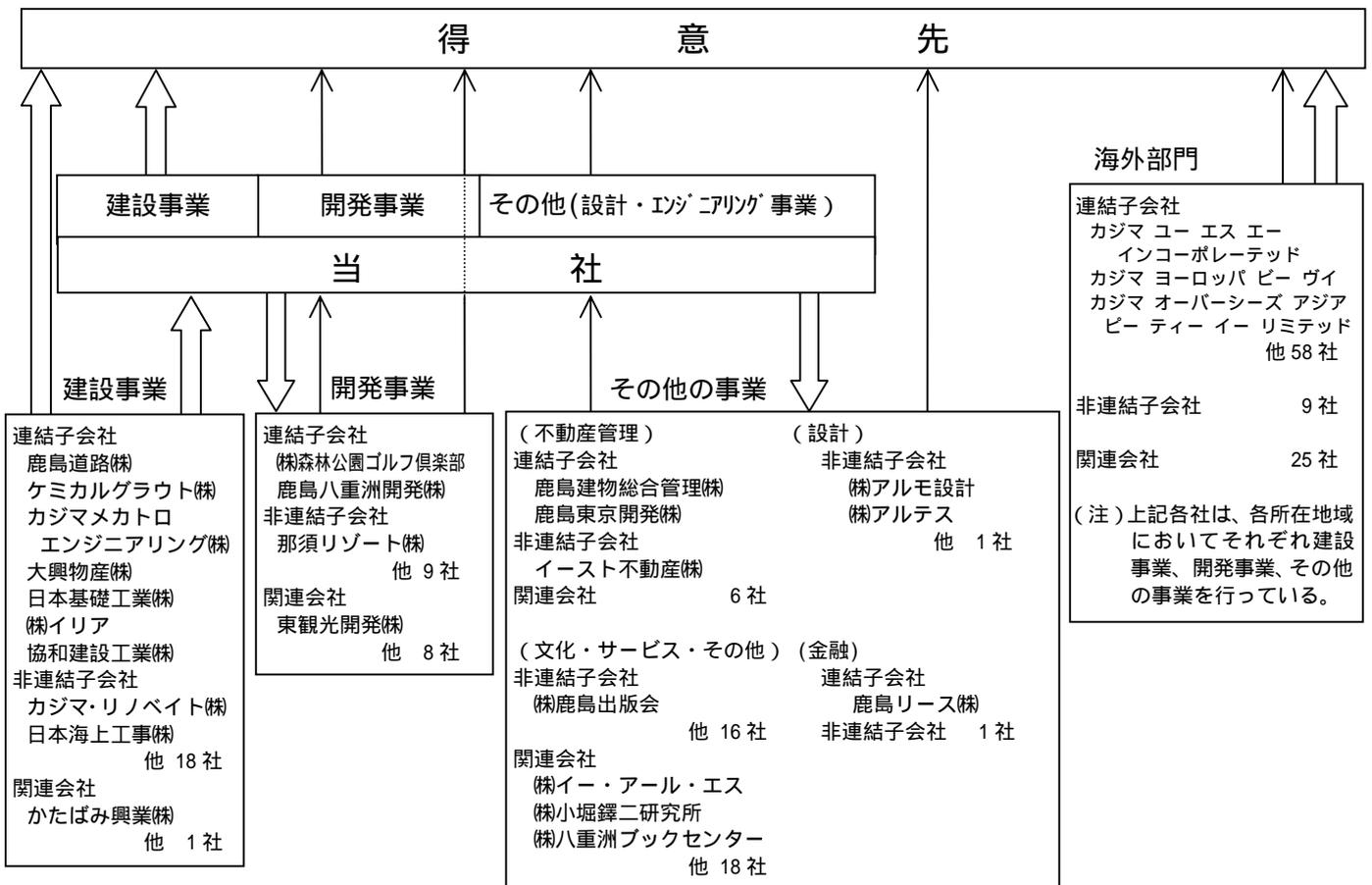
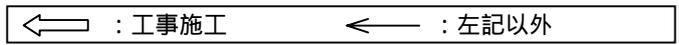
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業（金融、不動産管理、文化・サービス・その他）

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名 称	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	摘要
(連結子会社)				
大 興 物 産 (株)	百万円 400	建設事業	79.6	
鹿 島 道 路 (株)	百万円 4,000	建設事業	51.0	
鹿 島 リ - ス (株)	百万円 400	その他の事業	100	
鹿 島 八 重 洲 開 発 (株)	百万円 3,000	開発事業	100	
カジマメカトロエンジニアリング (株)	百万円 400	建設事業	100	
ケ ミ カ ル グ ラ ウ ト (株)	百万円 300	建設事業	100	
協 和 建 設 工 業 (株)	百万円 290	建設事業	87.0	
日 本 基 礎 工 業 (株)	百万円 200	建設事業	100	
鹿 島 建 物 総 合 管 理 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
鹿 島 東 京 開 発 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
(株) イ リ ア	百万円 50	建設事業	100	
(株) 森 林 公 園 ゴ ル フ 倶 楽 部	百万円 50	開発事業	100	
カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 5,000	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ コ ナ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 1,000	開発事業	100	
イ ー ス ト ・ ウ ェ ス ト ・ デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千 US\$ 58,000	開発事業	67.6	
カ ジ マ ヨ ー ロ ッ パ ビ ー ヴ ィ	千 EUR 286,826	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ ヨ ー ロ ッ パ ・ U . K . ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ・ リ ミ テ ッ ド	千 STG 141,400	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ オ ー バ ー シ ー ズ ア ジ ア ピ ー テ ィ ー イ ー リ ミ テ ッ ド	千 S\$ 230,814	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
中 鹿 営 造 股 份 有 限 公 司	千 NT\$ 300,000	建設事業	100	
そ の 他 5 4 社	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)				
(株) イ ー ・ ア ー ル ・ エ ス	百万円 200	その他の事業	50.0	
(株) 小 堀 鐸 二 研 究 所	百万円 20	その他の事業	25.0	
東 観 光 開 発 (株)	百万円 10	開発事業	50.0	
(株) 八 重 洲 ブ ッ ク セ ン タ ー	百万円 95	その他の事業	26.3	
か た ば み 興 業 (株)	百万円 100	建設事業	15.8	*
そ の 他 5 8 社	-	-	-	-

(注) 1.*: 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

2. 外貨については、次の略号で表示している。

US\$・・・米ドル

EUR・・・ユーロ

STG・・・英ポンド

S\$・・・シンガポールドル

NT\$・・・台湾ドル

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを定め、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」を経営の基本方針に掲げております。事業遂行にあたっては、お客様とともに考える姿勢を大切に、当社グループに期待される信頼に応えるべく、品質・安全・環境への取り組みを一層強化するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任（CSR）の徹底を図ってまいります。

こうした取り組みを通して、より高い収益力と企業価値の向上を目指すとともに、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

併せて、一定の内部留保金を確保することにより、財務体質の強化と健全な経営基盤の維持に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場の幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しておりますが、現時点では、当社株式の投資単位は、株価、出来高、株主数、株主構成から判断し、適正であると考えております。

今後とも投資単位の引下げに関して、市場の動向や要請、当社の株価の推移等を勘案し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題、目標とする経営指標

当社グループでは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、平成 18 年度を初年度とする新たな 3 ヶ年計画「中期経営計画（2006～2008 年度）」を鋭意推進中であります。

同計画におきましては、中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携を図るとともに、開発事業の積極的推進、環境事業や PFI 事業の強化等により、連結経常利益 600 億円以上を安定的に確保できる体制を構築し、さらに一段高い利益水準を目指します。同時に、前向きな投資とステークホルダーへの還元を図りつつ、有利子負債の削減と株主資本の充実を進めることにより、D/E レシオ 1 倍程度の達成を図ります。

さらに、経営環境の変化に即し、価格競争力・品質監理体制の強化に向けた組織・人員体制の見直し、研究・技術開発の重点的推進、リスク管理を含めた内部統制システムの整備・強化など、経営の一層の効率化と企業競争力の向上にスピードをもって臨んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

業績全般の概況

当中間期における我が国経済は、民間設備投資が増加基調で推移するとともに、個人消費も概ね順調な改善を示すなど、総じて着実な回復が進みました。

建設市場につきましては、民間需要は景気回復を背景に好調を維持しましたが、公共投資は大幅な減少が続きました。

こうした中、当社グループの当中間期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高は、当社における海外大型土木工事の受注計上等により、前年同期比 18.4%増の 7,661 億円余となりました。このうち、当社の建設受注高は、土木工事 2,313 億円余(前年同期比 41.8%増)、建築工事 3,806 億円余(前年同期比 2.4%増)の合計 6,119 億円余(前年同期比 14.4%増)となりました。

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加を主因として、前年同期比 2.6%増の 8,049 億円余となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率の低下を主因とする売上総利益の減少(前年同期比 4.0%減)等により、営業利益は前年同期比 16.8%減の 161 億円余、経常利益は前年同期比 5.1%減の 178 億円余となりました。

なお、中間純利益は、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損 75 億円余を含む、合計 150 億円余の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益 258 億円余を含む、合計 276 億円余の特別利益を計上したこと等から、前年同期比 388.6%増の 185 億円余となりました。

部門別概況

建設事業

売上高は、前年同期比 1.1%増の 6,713 億円余となりましたが、当社において建築工事の完成工事総利益率が低下したこと等から、完成工事総利益は前年同期比 4.9%減の 465 億円余、営業利益は前年同期比 11.1%減の 96 億円余となりました。

開発事業

売上高は、当社における増加を主因として、前年同期比 22.0%増の 869 億円余となりました。営業利益は、海外連結子会社において開発事業の売上総利益が減少したこと等から、前年同期比 17.4%減の 67 億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 466 億円余(前年同期比 4.7%減)、営業損失 2 億円余(前年同期は 1 億円余の利益)となりました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の当社における配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格や金利の動向による影響に留意が必要であるものの、持続的な景気回復が期待されております。

しかしながら、建設市場におきましては、民間部門では、引き続き旺盛な設備投資が見込まれる一方、公共工事のさらなる減少等により、一段の競争激化が予想されます。

これらの状況を踏まえ、本年度通期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、1兆8,200億円(前期比2.5%増)としております。

経常利益につきましては、当社における開発事業等総利益の増加等を見込み、580億円(前期比4.8%増)としております。当期純利益は、400億円(前期比77.7%増)を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(b)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、474 億円余の支出超過（前年同期は 175 億円余の収入超過）となりました。これは、税金等調整前中間純利益 303 億円余から事業譲渡益 258 億円余を控除し、減価償却費等を調整した収入に対して、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少による支出 206 億円余並びに未成工事支出金の増加による支出 371 億円余があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、307 億円余の収入超過（前年同期は 105 億円余の支出超過）となりました。これは、事業譲渡による収入が 578 億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却による収支が 272 億円余の支出超過となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減 102 億円余及び配当金の支払額 31 億円余等により、135 億円余の支出超過（前年同期は 119 億円余の支出超過）となりました。

これらにより、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 301 億円余減少し 1,137 億円余となりました。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	11.4 %	12.1 %	13.4 %	15.6 %	16.2 %
時価ベースの自己資本比率	21.5 %	25.6 %	31.6 %	40.6 %	30.2 %
債務償還年数	-	5.4 年	-	8.6 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.6	-	6.2	-

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期の営業キャッシュ・フローの変動が每期大きく、通期と比較することの有効性が低いと判断し、記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 () 金額	前年中間期 (平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	(1,881,154)	(100 %)	(1,905,964)	(100 %)	(24,810)	(1,795,935)	(100 %)
流動資産	1,129,369	60.0	1,132,929	59.4	3,560	1,067,992	59.5
現金預金	114,809		144,895		30,086	136,916	
受取手形・完成工事未収入金等	450,145		468,386		18,241	360,394	
有価証券	425		454		28	330	
未成工事支出金	152,856		115,255		37,600	151,879	
その他たな卸資産	238,445		242,822		4,377	230,339	
繰延税金資産	66,065		63,188		2,877	75,467	
その他	112,279		108,598		3,680	120,107	
貸倒引当金	5,657		10,672		5,015	7,442	
固定資産	751,784	40.0	773,034	40.6	21,250	727,943	40.5
1 有形固定資産	339,481		344,184		4,703	348,848	
建物・構築物	116,807		133,874		17,067	142,038	
機械・運搬具・工具器具備品	15,951		17,176		1,225	16,396	
土地	165,567		158,357		7,209	158,030	
その他	41,155		34,776		6,379	32,383	
2 無形固定資産	11,379		12,245		866	11,921	
3 投資その他の資産	400,923		416,604		15,680	367,173	
投資有価証券	334,187		336,114		1,927	266,778	
長期貸付金	18,723		24,237		5,513	27,411	
繰延税金資産	3,081		5,798		2,716	25,026	
その他	66,574		77,885		11,310	80,359	
貸倒引当金	21,643		27,431		5,787	32,401	
資産合計	1,881,154	100	1,905,964	100	24,810	1,795,935	100

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増 減 () 金 額	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)	(1,567,062)	(83.3 %)	(1,597,330)	(83.8 %)	(30,268)	(1,540,025)	(85.8 %)
流 動 負 債	1,128,400	60.0	1,148,318	60.2	19,918	1,128,189	62.8
支払手形・工事未払金等	500,471		538,771		38,299	448,853	
短期借入金	157,061		130,607		26,454	145,474	
コマーシャル・ペーパー	34,000		24,000		10,000	25,000	
一年以内償還の社債	5,570		35,808		30,238	52,201	
未払法人税等	7,010		3,735		3,274	5,583	
未成工事受入金	170,705		157,249		13,456	196,218	
開発事業等受入金	39,574		63,036		23,461	57,038	
預り金	118,547		99,388		19,159	103,681	
完成工事補償引当金	1,199		936		262	887	
工事損失引当金	5,118		4,211		907	4,319	
役員賞与引当金	145		-		145	-	
その他	88,994		90,572		1,578	88,932	
固 定 負 債	438,662	23.3	449,012	23.6	10,349	411,835	23.0
社 債	103,477		103,402		74	88,358	
長期借入金	146,899		164,686		17,787	163,448	
繰延税金負債	12,669		14,193		1,524	32	
土地再評価に係る繰延税金負債	18,926		13,958		4,968	16,065	
退職給付引当金	65,232		64,252		979	63,675	
役員退職慰労引当金	1,106		6,133		5,027	5,891	
開務事業関連損失引当金	11,435		11,435		-	11,435	
持分法適用に伴う負債	8,575		5,137		3,437	5,113	
負ののれん	5		-		5	-	
その他	70,334		65,810		4,523	57,815	
(純資産の部)	(314,091)	(16.7)					
株 主 資 本	185,681	9.9					
資 本 金	81,447	4.3					
資 本 剰 余 金	49,485	2.7					
利 益 剰 余 金	56,638	3.0					
自 己 株 式	1,889	0.1					
評 価 ・ 換 算 差 額 等	119,121	6.3					
その他有価証券評価差額金	92,467	4.9					
繰延ヘッジ損益	573	0.0					
土地再評価差額金	25,660	1.3					
為替換算調整勘定	1,567	0.1					
少数株主持分	9,288	0.5					
負債純資産合計	1,881,154	100					
(少数株主持分)			(10,712)	(0.6)		(14,578)	(0.8)
少数株主持分			10,712	0.6		14,578	0.8
(資本の部)			(297,921)	(15.6)		(241,331)	(13.4)
資 本 金			81,447	4.3		81,447	4.5
資 本 剰 余 金			49,485	2.6		49,485	2.7
利 益 剰 余 金			48,745	2.5		30,547	1.7
土地再評価差額金			18,361	1.0		21,003	1.2
その他有価証券評価差額金			98,748	5.2		60,426	3.4
為替換算調整勘定			2,785	0.1		21	0.0
自 己 株 式			1,651	0.1		1,555	0.1
負債、少数株主持分及び資本合計			1,905,964	100		1,795,935	100

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 ()	前 期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
売 上 高	804,969	100 %	784,494	100 %	20,475	1,775,273	100 %
完 成 工 事 高	(671,336)	(100)	(664,238)	(100)	(7,097)	(1,512,699)	(100)
開 発 事 業 等 売 上 高	(133,633)	(100)	(120,255)	(100)	(13,377)	(262,574)	(100)
売 上 原 価	740,674	92.0	717,523	91.5	23,151	1,621,358	91.3
完 成 工 事 原 価	(624,826)	(93.1)	(615,325)	(92.6)	(9,501)	(1,397,631)	(92.4)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(115,847)	(86.7)	(102,198)	(85.0)	(13,649)	(223,726)	(85.2)
売 上 総 利 益	64,294	8.0	66,970	8.5	2,675	153,915	8.7
完 成 工 事 総 利 益	(46,509)	(6.9)	(48,913)	(7.4)	(2,403)	(115,067)	(7.6)
開 発 事 業 等 総 利 益	(17,785)	(13.3)	(18,057)	(15.0)	(271)	(38,848)	(14.8)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,108	6.0	47,507	6.0	601	98,180	5.6
営 業 利 益	16,186	2.0	19,463	2.5	3,277	55,734	3.1
営 業 外 収 益	8,518	1.1	6,817	0.9	1,700	15,609	0.9
受 取 利 息	(1,246)		(756)		(490)	(1,989)	
受 取 配 当 金	(2,190)		(2,239)		(48)	(4,115)	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(1,683)		(431)		(1,251)	(1,711)	
そ の 他	(3,397)		(3,390)		(7)	(7,792)	
営 業 外 費 用	6,883	0.9	7,501	1.0	618	15,989	0.9
支 払 利 息	(4,133)		(3,978)		(155)	(8,480)	
為 替 差 損	(865)		(-)		(865)	(-)	
そ の 他	(1,883)		(3,522)		(1,639)	(7,508)	
経 常 利 益	17,821	2.2	18,779	2.4	958	55,354	3.1
特 別 利 益	27,608	3.5	1,015	0.1	26,593	2,776	0.1
事 業 譲 渡 益	(25,835)		(-)		(25,835)	(-)	
そ の 他	(1,772)		(1,015)		(757)	(2,776)	
特 別 損 失	15,070	1.9	6,605	0.8	8,465	7,773	0.4
た な 卸 資 産 評 価 損	(7,554)		(-)		(7,554)	(-)	
開 発 事 業 関 連 損 失	(2,406)		(-)		(2,406)	(-)	
関 係 会 社 支 援 損 失	(3,320)		(-)		(3,320)	(-)	
事 業 再 編 損 失	(-)		(5,579)		(5,579)	(6,052)	
そ の 他	(1,789)		(1,025)		(764)	(1,721)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	30,359	3.8	13,189	1.7	17,169	50,357	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,691		4,621		70	3,644	
法 人 税 等 調 整 額	7,878		5,511		2,367	22,827	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 計	12,570	1.6	10,132	1.3	2,437	26,472	1.5
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失	768	0.1	740	0.1	27	1,378	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	18,556	2.3	3,797	0.5	14,758	22,506	1.3

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
中間期中の変動額					
剰余金の配当（注）			3,151		3,151
役員賞与（注）			212		212
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の取得				238	238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）					
中間期中の変動額合計	-	-	7,893	238	7,654
平成18年9月30日残高	81,447	49,485	56,638	1,889	185,681

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	98,748	-	18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
中間期中の変動額							
剰余金の配当（注）							3,151
役員賞与（注）							212
中間純利益							18,556
自己株式の取得							238
土地再評価差額金の取崩			7,298		7,298		-
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）	6,280	573		1,217	8,072	1,423	9,495
中間期中の変動額合計	6,280	573	7,298	1,217	773	1,423	5,458
平成18年9月30日残高	92,467	573	25,660	1,567	119,121	9,288	314,091

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前 年 中 間 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	前 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
	金 額	金 額
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	49,485	49,485
資本剰余金中間期末(期末)残高	49,485	49,485
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	30,665	30,665
利益剰余金増加高	3,855	25,206
中間（当期）純利益	(3,797)	(22,506)
土地再評価差額金取崩額	(57)	(2,699)
利益剰余金減少高	3,973	7,126
株主配当金	(3,678)	(6,830)
役員賞与金	(295)	(295)
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,547	48,745

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		30,359	13,189	50,357
減価償却費		8,044	8,906	17,884
減損損失		1,056	-	-
貸倒引当金の増加・減少()額		1,268	2,229	3,056
退職給付引当金の増加・減少()額		979	654	1,232
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		1,410	78	321
受取利息及び受取配当金		3,437	2,995	6,104
支払利息		4,133	3,978	8,480
為替差損・益()		1,129	485	1,742
持分法による投資損失・利益()		1,683	431	1,711
固定資産除売却損・益()		1,263	650	785
事業譲渡益		25,835	-	-
関係会社支援損失		3,320	-	-
開発事業関連損失引当金の増加・減少()額		-	9,004	9,004
売上債権の減少・増加()額		16,988	98,503	9,877
未成工事支出金の減少・増加()額		37,117	4,332	32,369
その他たな卸資産の減少・増加()額		8,867	36,313	35,305
仕入債務の増加・減少()額		37,685	74,440	10,390
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		9,962	14,895	17,769
預り金の増加・減少()額		20,355	15,799	12,685
その他		4,045	8,790	5,343
小計		45,932	22,091	61,391
利息及び配当金の受取額		3,529	3,202	6,152
利息の支払額		4,265	4,013	8,553
法人税等の支払額		739	3,723	5,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,408	17,557	53,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		10,142	7,137	13,201
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		3,500	2,704	8,313
有形固定資産の取得による支出		24,497	8,279	19,701
有形固定資産の売却による収入		3,861	1,660	3,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	535	535
貸付けによる支出		1,509	2,918	7,282
貸付金の回収による収入		1,864	4,015	12,540
事業譲渡による収入		57,821	-	-
その他		135	1,145	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,762	10,564	14,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		6,033	10,557	221
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少()額		10,000	1,000	2,000
長期借入れによる収入		25,656	40,268	34,362
長期借入金の返済による支出		21,768	47,624	48,024
社債の発行による収入		-	12,840	43,827
社債の償還による支出		30,128	23,184	57,295
配当金の支払額		3,151	3,678	6,830
その他		171	157	260
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,529	11,977	35,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	611	1,702
現金及び現金同等物の増加・減少()額		30,123	4,373	4,261
現金及び現金同等物の期首残高		143,858	139,597	139,597
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		113,735	135,223	143,858

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 73 社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社(61社)及び関連会社(63社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1. 連結の範囲に関する事項 (2) 主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当中間期から、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社1社及び関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他58社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

債券

償却原価法(定額法)

その他

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
開発事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。

(会計処理の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準を適用している。

これにより税金等調整前中間純利益は7,554百万円減少している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

取締役の賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額の当中間期負担額を計上している。

(会計処理の変更)

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ145百万円減少している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

（追加情報）

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することを決議した。これに伴い、当中間期において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に含めて表示している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間期末における損失見込額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 305,376 百万円である。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)	前年中間期 (平成17年9月30日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	252,488	258,947	255,634
2. 保証債務額	20,524	21,926	19,222
3. 債権流動化による完成工事 未収入金の譲渡高	6,046	7,192	16,664

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	446,522	424,385	922,520
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	19,106	19,037	38,087
退職給付引当金繰入額	1,241	1,135	2,040
3. 減損損失			

当社グループは、当中間期において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	埼玉県他	3件
事業用資産	建物及び土地	東京都他	4件
-	のれん	-	1件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落及び国内連結子会社1社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,056百万円)として計上し、特別損失の「その他」に含めて表示している。その内訳は、遊休資産(土地)456百万円、事業用資産106百万円(建物・構築物96百万円、土地9百万円)、のれん493百万円である。

なお、事業用資産及び遊休資産について、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業用資産については、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、回収可能価額が無いものとして、帳簿価額全額を償却している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	-	-	1,057,312
自己株式	普通株式	5,533	451	-	5,984

(注) 自己株式(普通株式)の増加451千株は、単元未満株式の買取りによる増加120千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分330千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,151	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	3,151	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
現金預金勘定	114,809	136,916	144,895
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	1,074	1,693	1,037
現金及び現金同等物	113,735	135,223	143,858

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	671,336	86,993	46,639	804,969	-	804,969
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460	1,000	4,157	7,618	(7,618)	-
計	673,796	87,994	50,797	812,588	(7,618)	804,969
営業費用	664,115	81,243	51,022	796,381	(7,597)	788,783
営業損益	9,680	6,751	224	16,207	(20)	16,186

前年中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	48,956	784,494	-	784,494
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	-
計	665,484	72,091	57,337	794,913	(10,419)	784,494
営業費用	654,592	63,919	57,225	775,737	(10,707)	765,030
営業利益	10,891	8,172	112	19,175	287	19,463

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,512,699	150,857	111,716	1,775,273	-	1,775,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	-
計	1,517,311	152,692	127,051	1,797,056	(21,782)	1,775,273
営業費用	1,476,806	135,804	125,909	1,738,521	(18,982)	1,719,538
営業利益	40,504	16,888	1,141	58,534	(2,800)	55,734

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結(連結)損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結(連結)損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	705,683	70,225	12,258	16,803	804,969	-	804,969
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	-	0	57	165	(165)	-
計	705,791	70,225	12,258	16,860	805,135	(165)	804,969
営業費用	688,688	66,982	17,809	15,505	788,986	(203)	788,783
営業損益	17,102	3,242	5,551	1,354	16,148	37	16,186

前年中間期(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	676,018	62,560	14,435	31,478	784,494	-	784,494
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	-	-	-	91	(91)	-
計	676,109	62,560	14,435	31,478	784,585	(91)	784,494
営業費用	655,176	58,707	21,016	30,267	765,167	(136)	765,030
営業損益	20,933	3,853	6,580	1,211	19,418	45	19,463

前期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,553,145	135,787	28,250	58,089	1,775,273	-	1,775,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	-	-	175	(175)	-
計	1,553,321	135,787	28,250	58,089	1,775,448	(175)	1,775,273
営業費用	1,494,255	126,672	42,208	56,675	1,719,812	(273)	1,719,538
営業損益	59,065	9,115	13,958	1,413	55,636	98	55,734

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 アメリカ
- (2) 欧 州 イギリス、フランス
- (3) ア ジ ア シンガポール、台湾

3. 海外売上高

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,225	12,836	32,732	10,797	126,591
連結売上高(百万円)					804,969
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.6	4.1	1.3	15.7

前年中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					784,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,775,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 イギリス、ポーランド
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ロシア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

